

FD連携型IRの進化

基盤システムを構築し「先回り」の支援をめざす

島根大学

データ分析に基づく教育プログラムの開発やFD活動を進めてきた島根大学は、2013年度からIRとFDの体制を改編。新設の教学企画IR室を含め、教学関連センターの機構化により、全学的な教学支援に積極的に乗り出している。めざす将来像に応じた主体的学修を学生に促す新システムの構築に取り組んでいる。

調査・分析だけではなく提案を行う機能も

2012年度まで、島根大学のIRとFDを主導してきたのは教育開発センターだ。教育プログラムの改善を学部でコンサルテーションするFD・教育改善部門、学生調査を行う評価部門、共通教育を担当する全学共通マネジメント部門の3部門で構成されていた。このうち評価部門が、2013年度から教学企画IR室（以下、IR室）として独立。一般的なIRの問題点を、成績低下や留年といった「結果」が出てから対策を講じる「周回遅れ」の支援にあると考え、これを解決するための布石としての独立である。

従来の評価部門は、大学執行部や各種委員会、入学・キャリア・学生支援などのセンター、学部・学科など各部署・組織からの依頼に応じて、さまざまな部署に点在したデータを手作業で収集、分析していた。これを改善するため、「教学IR基盤システム（以下、基盤システム）」の開発を行っている。

基盤システムは、2013年度内に完成予定だ。完成後は、IR室が行った調査の結果に加え、入試の得点や出

欠、単位修得の状況など、部署ごとに異なる形式で管理しているデータを基盤システムが自動的に取得し、統一した形式に置き換える。利用頻度の高い加工・分析については、計算や表示が自動処理されるように登録しておき、統計の知識がない人でも迅速にデータを入手できるようにする。

IR室は、単純作業の労力削減に加え、利用の度に申請が必要だった他部署のデータを自由に扱えるようになるため、複数のデータを組み合わせた複雑な分析を行いやすくなる。

2012年度までの評価部門の活動は基本的に他部署・組織の依頼を受けてのものだったが、独立後はIR室が独自に分析したデータを根拠に、他部署・組織に問題を指摘する機能も持つ。指摘により、教学面に改善の必要が生じた際は、教育開発センターがサポートする。「特に学部・学科は自治意識が強いため他部署からの意見が受け入れられにくい、IRデータを示しながらの協議によって、話を聞いてもらいやすくなった。学部・学科とは別の視点から問題の予兆を察知し、早めに対策を講じられるようにしたい」と松田岳士教学企画IR室長は語る。

IR室は基盤システムを使って、入試倍率、在学者数、教員数、留年率、就職率などの教学関連の基礎データをまとめたファクトブックを作成する予定だ。これを、財務諸表の教育版という意味を込めて「教育諸表」と名付け、「項目を定型化し、定期的に発行することによって経年比較が容易にできる」「教学の改善・悪化状況が一目でわかる」といった、財務諸表に倣った特徴を持たせたいとしている。

「国立大は私立大に比べてデータの整備、活用が遅れている。卒業後の支援も含めたエンロールメント・マネジメントなど、データを使つての積極的な戦略を打ち出さなければいけない」と学長をはじめ現執行部は考えている。

調査・分析をFDに生かすこれまでの取り組み

評価部門の時代を含め、IR室が力を入れているのがKPI (Key Performance Indicators) と呼ばれる、“指標に対して影響の大きい因子”の発見だ。例えば2012年度には、ある分野の学生の3年次前期の単位修得状況を指標とした場合に、KPIは専門基礎教

育科目の修得単位数と、入学意識（本意／不本意）であると分析。それを前提としてFD・教育改善部門がFD強化策を提案した実績を持つ。

他にも、2012年度までの教育開発センターには、評価部門が担当した調査の結果を、FD・教育改善部門が具体策に結びつけた事例が多数ある。

2009年度は、前年度に実施した入学時調査の結果を用いて、全学部の初年次教育プログラムを改善。受講の前後に学生に自身の能力を評価させ、効果を検証した。伸ばしたいと考えている能力が上がらないなど、思うような結果が出なかった学部・学科には、依頼に応じてコンサルテーションを施した。週に1度のペースで議論を重ねた結果、データによる教育改善の重要性が浸透。「データの活用に消極的だったある学部は、その後自主的に教育成果の計測を行っている」と、森朋子教育開発センター長は成果を述べる。

2012年度末には教員対象のアンケート調査を開始した。指導を阻害する要因や、より良い指導を行うための要望などを聞き、教育改善に役立てる。結果を参考に、教養教育のTAの

増員などをすでに検討しているという。

将来像の提示により学生の主体性を引き出す

2014年度以降には、KPIを応用して学生の数年後の姿を予測するデータ分析システムの構築が検討されている。問題が起きる前の「先回り」とともに、支援に対して受動的な学生の姿勢を改善する狙いがある。

参考にするのは、必要なデータを入力すると、統計を基に将来の可能性を表示する「エスティメーター」システムだ。すでにアメリカでは実用化されており、「初年次末に、補講プログラムの受講数、修得単位数、奨学金受給の有無などを入力すると、翌年の修了率が表示される」「性別、人種、入試の得点などを入力すると卒業率が表示される」といったシステムがある。

IR室は、新システムの運用に向けて、学生の修学状況のパターン化を行う予定だ。パターン化は、過去に教育開発センターが行った分析を応用する。同センターは、ある分野の新入生について、成績（入学時テスト、定期

試験など）の推移を「上昇」「下降」「上昇後下降」など複数のパターンに分け、学習意欲・態度（授業の理解度、各種サポート制度の活用状況、目標など）との関係性を調べた。すると、パターンごとに「サポート制度の活用度が低い」「大学院進学に対する興味が高い」など、成績以外に共通性が出るのがわかった。

新システムは、基盤システム上のデータのうち単位修得状況や各種の成績から、なり得る可能性の高いパターンを学生に提示する。「留年する可能性が高い」「今後は専門科目の能力がさらに伸びる」といったことがわかるという。情報を見た学生を適切なプログラムに誘導する目的で、学内の各種支援プログラムに通じた「学修コンシェルジュ」も配置する。

「学生がめざす姿に向けて、主体的に努力し、自らの可能性を広げられるように育成したい。これまでの周回遅れのデータ整理や対症療法によるピンポイントの課題解決を超えて、学生の学習姿勢そのものを変える力が新しいIRにはある」と肥後功一理事・副学長は語った。

データは語る

地元・島根への人材送り出しの鍵を探り出す

地域社会に貢献する人材の育成をめざすA学部は、島根県で就職・進学する学生を増やしたいと考えていた。かねてから「島根県出身者は県内で、他県出身者は出身県に戻って就職・進

学している」との推測はあった。しかし、その検証ができておらず、施策につなげられないため、IR室が分析を行った。

全学で実施した2012年度の卒業

生・修了生調査結果を整理・分析したところ、A学部の推測どおりであることがわかった。加えて、他学部と比較したところ、県外出身者の残留率（島根県内で就職・進学する割合）の低さが目立った。

IR室は、県外出身者の残留率が比較的高いB学部に着目。なかでも近畿出身者について比較したところ、B学部の40.6%に対し、A学部では0%と、差が著しいことがわかった（図表）。

IR室からは「特に、近畿出身の学生に対する働き掛けが、残留率改善の鍵になるのでは」とのアドバイスがなされた。

図表 学部別学生の出身地と進路(県・地域)の関係

A学部		進路(県・地域)			B学部		進路(県・地域)		
		(%)	島根	近畿			その他	(%)	島根
出身地(県・地域)	島根	80.0	2.9	17.1	出身地(県・地域)	島根	78.9	2.6	18.4
	島根以外	9.2	16.9	73.8		島根以外	38.9	12.1	49.0
	近畿	0.0	90.9	9.1		近畿	40.6	43.8	15.6

※2012年度の卒業生について分析。近畿は、大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山の各府県を指す。